

令和4年度事業報告書

第1 事業概況

我が国の農業・農村は、担い手の減少と高齢化の進行、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、長引くコロナ禍の影響やウクライナ情勢等による食料需給の変化、生産資材の高騰など様々な課題に直面している。

特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻であり、今後、耕作できなくなる農地が増加することが懸念され、構造的な課題は深刻さを増している。

こうした中で、優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図るとともに、農村の暮らしを守っていくためには、多様な担い手の確保・育成、農地の集積・集約による優良農地の維持、スマート農業の導入などによる省力化・生産性の向上等の取組を関係者が一丸となって進めることが必要となっている。

このような情勢のもと国は、令和4年5月に農業経営基盤強化促進法等の改正を行い、人・農地プランを「地域計画」として法定化し、市町村は、令和7年3月末まで「地域計画」を策定することが義務付けられ、農業委員会は地域計画に必要な「目標地図」の素案を策定することとなった。

また、農業委員会は、令和4年2月に国から発出された「最適化活動の推進等に関する通知（農林水産省経営局長通知）」に基づき、意欲的な活動目標の設定や目標達成に向けた活動推進と記録活動の徹底など、活動の見える化に向けて一層取り組んでいくことが必要になった。

こうした情勢を踏まえ、当会議は、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織との一層の連携のもと、下記の7つの事業を柱として、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動に対する研修・相談をはじめ、農業委員会活動に対するきめ細かな支援活動に取り組むとともに、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などを実施した。

《令和4年度事業推進の柱》

- 1 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援
- 2 農地利用最適化の取組強化に向けた支援
- 3 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施
- 4 新規就農者の確保と農業経営改善に向けた支援
- 5 農業者年金の制度周知活動と加入推進活動の強化
- 6 農地等利用最適化推進施策の改善
- 7 農業者等に対する情報提供活動の強化

第2 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

改選を迎える農業委員会への手続き等の支援及び農地利用の最適化に向けた活動体制の整備・強化への支援を行った。

1 改選を迎える農業委員会への支援

(1) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、ホームページや研修会等を通じて情報の共有化を図った。(随時)

(2) 委員の改選手続き等、農業委員会の運営に関する相談活動等を実施した。

ア 相談活動の実施(電話等で随時実施)

イ 説明会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
1月23日	Web	48人	1 説明事項 (1) 令和5年度農業委員会関係予算の概要について (2) 予算執行スケジュール等について 2 相談事項 農業委員会の改選手続き等について

2 農地利用の最適化に向けた体制整備・活動強化に向けた支援

(1) 農林水産省経営局長通知を踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の意欲的な目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援した。

ア 農地利用最適化活動に係る取組等支援 (随時)

(ア) タブレット端末導入に係る支援活動を実施した。

タブレット端末導入台数 44市町村農業委員会 507台

イ 最適化活動に向けたタブレット端末操作運用研修会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
9月12日	Web	67人	1 タブレット端末の契約・納品等について 2 タブレット端末の基本操作について 3 タブレット端末のセキュリティ対策について 4 eMAFF現地確認アプリの操作について

ウ 農業委員会巡回相談の実施(希望に応じて随時実施)

期 日	場 所	出席者	内 容
8月23日	飯綱町	7人	1 相談事項に対する回答について 2 意見交換 3 農業者年金の加入・雇用就農資金の活用及び情報事業(新聞・図書)の推進について
	小布施町	6	
8月25日	御代田町	5	
	佐久市	7	
	上田市	6	
8月30日	千曲市	7	
	小海町	7	
	南牧村	8	
9月26日	白馬村	9	
	岡谷市	20	
9月30日	山形村	8	
	生坂村	16	

期 日	場 所	出席者	内 容
10月20日	駒ヶ根市	7人	
	南箕輪村	9	
10月21日	売木村	6	
	阿南町	7	
	大鹿村	6	
10月25日	富士見町	8	
12月 7日	茅野市	10	

(2) 農業委員会の新任委員及び新任職員を対象に、農業委員会法及び農地法など基礎的な法律に係る研修会を開催した。

ア 農業委員会事務局新任職員研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
4月19日	Web	36人	1 農業委員会を巡る情勢、求められる役割と対応について（農業委員会制度含む） 2 農地法について 3 農地関連法制度（基盤法、中間管理法、農振法）について 4 農地情報公開システムについて
4月21日	〃	24	

イ 新任の農業委員・農地利用最適化推進委員研修（改選時に農業委員会へ出向き開催）

期 日	場 所	出席者	期 日	場 所	出席者
4月 4日	伊那市	17人	5月17日	阿南町	21人
4月 6日	辰野町	16	7月25日	長野市	21
4月25日	飯山市	17	9月28日	千曲市	22
4月25日	小川村	8			

(内容)

- ・農業委員会制度（農地利用の最適化の推進）
- ・農地法
- ・農地関連法制度（基盤法、中間管理法、農振法・土地改良法）
- ・農地利用最適化に係る計画及び活動等

(3) 事務局体制の強化に向けた研修及び個別支援の実施

ア 農地相談事例等研修会（農地調整ハンドブックの活用）

期 日	場 所	出席者	内 容
10月17日	伊那市	24人	1 農地転用許可申請時における申請者等の負担軽減について 2 特定建築条件付土地の履行状況について 3 農地台帳システムの今後の利用について 4 許可申請書の様式変更について 5 遊休・荒廃農地の草刈りに係る苦情について 6 農地の経営者変更について 7 活動記録について 8 非農地に係る登記について

イ 農業委員会事務局に対する個別支援（随時）

ウ 農地利用最適化活動の進捗状況の把握と情報提供及び優良活動の横展開の推進
 (ア) 「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け農林水産省経営局長通知）による「最適化活動目標」の設定について、目標の作成を支援した。

(イ) 令和5年3月現在で、77農業委員会が最適化活動目標を策定済み。

- (4) 農地利用最適化交付金の活用促進活動の実施
活用状況の把握と農地利用最適化活動に資する活用方法等の紹介などのキャラバンの実施（地域計画及び目標地図の素案作成等に係る研修会時に実施）
- (5) 農業委員会農地等利用最適化推進指針の策定及び見直しの支援
策定状況の把握と未策定の農業委員会への取組支援（随時）
77市町村で策定済み(令和5年3月)

3 多様な人材の登用促進

農業委員・農地利用最適化推進委員への女性・青年農業者、多様な人材の登用促進を図った。

- (1) 改選農業委員会への女性登用促進キャラバンの実施
3月2日 南牧村・南相木村・北相木村、3月7日 阿南町・喬木村
- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催
ア 北信越ブロック女性農業委員会研修会（各県農業委員会女性協議会と共催）

期 日	場 所	出席者	内 容
10月21日	長野市	92人 (うち本県 48人)	1 現地視察 「長野市若穂地区(中山間地域)におけるりんご産地再生の取組」 2 情勢報告 全国農業会議所 (1) 農業委員会と女性の登用状況について (2) 女性農業委員と全農業委員会女性協議会の取組みについて 3 ワークショップ 「知恵を出し合い、より良い農地利用の最適化活動に向けて」 講師 地方考夢員®研究所長 澤畑 佳夫 氏

イ 長野県女性農業委員会研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
2月13日	安曇野市	107人	1 女性登用促進に関する要請決議 2 農業委員会の女性の登用について (一社) 全国農業会議所 3 講演 「ちょっと自分らしく生きなさいよ」 講師 佐々木 秀実 氏

- (3) 登用促進アドバイザーの委嘱及び登用促進活動の展開支援

ア 登用促進活動検討会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
7月21日	長野市	8人	女性農業委員・最適化推進委員の活動内容について

イ 市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請

期 日	場 所	出席者	内 容
9月 5日	Web	85人	各支部の活動報告と課題、今後の活動について

ウ 女性農業委員・農地利用最適化推進委員登用研修会への参加

期 日	場 所	出席者	内 容
1月11日	東京都	2人	女性登用に係る講演、事例報告、グループ討議

エ 女性の農業委員会活動推進シンポジウムへの参加

期 日	場 所	出席者	内 容
3月 9日	東京都	9人	地域計画作成における女性委員に期待される役割

(4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援

II 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

市町村が行う「人・農地プラン」推進の取組を核とした、農業委員会の農地利用最適化の取組が促進されるよう、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関・団体との更なる連携強化を図りながら、体系的な研修等を実施するとともに、農業委員会毎の取組状況に応じた個別支援を行った。

1 「人・農地プラン」の推進とプランの実現に向けた活動の支援

(1) 長野県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関・団体との連携・検討の実施

ア 人・農地プラン推進研修会(県農業再生協議会)

期 日	場 所	出席者	内 容
10月11日	Web	241人	地域計画（人・農地プラン）の策定に係る説明会（WEB開催）

イ 農地利用最適化推進研修会(県農業再生協議会)

期 日	対 象	出席者	内 容
7月 5日	南信州・長野・北信	7人	1 農業農村支援センターとの取組推進についてヒアリング
7月 6日	松本・木曾・上伊那・佐久・上田・諏訪	11	2 市町村の取組状況（地域計画含む）

(2) 農地中間管理機構と連携した事業推進（随時）

(3) 関係機関・団体と連携した施策見直し内容の周知を含む「人・農地プラン」推進研修会の開催

ア 地域計画及び目標地図の素案作成等に係る研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
6月 9日	伊那市	67人	1 19市研修会 2 最適化活動について 3 地域計画及び目標地図の素案作成等について
7月26日	南箕輪村	34	1 上伊那地域農業委員会協議会研修会 2 地域計画及び目標地図の素案作成等について
9月29日	飯山市	70	1 19市研修会 2 最適化活動について 3 地域計画及び目標地図の素案作成等について
10月18日	飯田市	33	1 南信州農業委員会協議会研修会 2 地域計画及び目標地図の素案作成等について
10月26日	原村	45	1 茅野市、富士見町、原村農業委員研修会 2 地域計画及び目標地図の素案作成等について
12月 5日	WEB	78	1 農業委員会の役割等に関するWeb研修会 2 地域計画及び目標地図の素案作成等について

令和4年度計算書類等

- 1 正味財産増減計算書
- 2 正味財産増減計算書内訳表
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書

1 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産受取利息			0	
特定資産運用益計			0	
受取会費				
普通会員受取会費	18,417,000	19,022,500	△ 605,500	
受取会費計	18,417,000	19,022,500	△ 605,500	
事業収益				
農業者年金基金委託金	13,722,000	13,860,000	△ 138,000	
農業者年金事業委託金	13,722,000	13,860,000	△ 138,000	
全国農業会議所委託金	14,274,000	15,474,000	△ 1,200,000	
農の雇用事業委託金	3,316,000	8,804,000	△ 5,488,000	
雇用就農者支援事業委託金	3,790,000	0	3,790,000	
雇用就農資金委託金	2,368,000	0	2,368,000	
就職氷河期世代就農支援事業委託金	0	670,000	△ 670,000	
情報提供推進事業委託金	4,800,000	6,000,000	△ 1,200,000	
長野県委託金	1,144,881	0	1,144,881	
農業経営者サポート事業委託金	1,144,881	0	1,144,881	
受託事業収益計	29,140,881	29,334,000	△ 193,119	
受取補助金等				
補助金	79,944,000	74,280,000	5,664,000	
受取補助金等計	79,944,000	74,280,000	5,664,000	
雑収益				
受取利息	241	215	26	
雑収益	45,800	45,800	0	
雑収益計	46,041	46,015	26	
経常収益計	127,547,922	122,682,515	4,865,407	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,742,610	3,458,562	284,048	
給料手当	49,659,406	50,045,158	△ 385,752	
事務補助員費	10,978,736	10,737,145	241,591	
福利厚生等費	11,891,528	11,738,675	152,853	
旅費交通費	4,770,267	3,019,311	1,750,956	
通信運搬費	1,422,749	1,207,640	215,109	
印刷製本費	6,303,660	2,318,425	3,985,235	
図書資料費	890,458	3,366,163	△ 2,475,705	
消耗備品費	7,678	176,000	△ 168,322	
消耗品費	2,272,286	1,709,241	563,045	
会場・会議費	1,724,035	2,399,678	△ 675,643	
広告料	4,333,265	6,207,433	△ 1,874,168	
諸謝金	6,665,624	3,037,165	3,628,459	
光熱水料費	0	270,946	△ 270,946	
賃借料	3,930,430	5,791,621	△ 1,861,191	
保険料	92,310	86,880	5,430	
諸会費	37,000	0	37,000	
支払負担金	2,267,997	1,389,338	878,659	
委託費	3,408,600	2,156,000	1,252,600	
租税公課	1,330,700	1,343,400	△ 12,700	
雑費	135,281	178,287	△ 43,006	
事業費計	115,864,620	110,637,068	5,227,552	
管理費				
役員報酬	58,500	27,300	31,200	
給料手当	1,524,760	30,889	1,493,871	
福利厚生等費	638,094	388,763	249,331	
退職給付引当金繰入額	0	4,500,000	△ 4,500,000	
旅費交通費	903,194	176,891	726,303	
通信運搬費	93,421	234,516	△ 141,095	
印刷製本費	12,430	150,431	△ 138,001	
図書資料費	734,184	169,650	564,534	
消耗備品費	522,628	639,100	△ 116,472	
消耗品費	214,936	335,033	△ 120,097	
会場・会議費	344,327	373,969	△ 29,642	
広告宣伝費	27,260	20,000	7,260	
諸謝金	273,680	17,794	255,886	
光熱水料費	409,090	12,623	396,467	

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
賃借料	1,027,187	576,317	450,870	
保険料	92,250	92,250	0	
諸会費	2,361,600	2,351,500	10,100	
支払負担金	106,061	126,425	△ 20,364	
支払助成金	1,152,493	1,051,426	101,067	
修繕費	341,000	0	341,000	
租税公課	111,236	111,132	104	
交際費	96,035	35,829	60,206	
雑費	368,072	498,296	△ 130,224	
管理費計	11,412,438	11,920,134	△ 507,696	
経常費用計	127,277,058	122,557,202	4,719,856	
当期経常増減額	270,864	125,313	145,551	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	270,864	125,313	145,551	
一般正味財産期首残高	2,237,147	2,111,834	125,313	
一般正味財産期末残高	2,508,011	2,237,147	270,864	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,508,011	2,237,147	270,864	

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計(その2)					農委ネット ワーク業務会 計合計 (A)	法人会計 (B)	合計 (A) + (B)
	雇用就農者 実践研修支 援事業	雇用就農 資金事業	農業経営者 サポート 事業	農業者年金 事業	情報活動 事業			
I 一般正味財産増減の部								
1 経常収益								
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	0	79,944,000	0	79,944,000
補助金						79,944,000		79,944,000
(2) 受取委託金	3,790,000	2,368,000	1,144,881	13,722,000	4,800,000	29,140,881	0	29,140,881
農業者年金基金委託金				13,722,000	0	13,722,000		13,722,000
農業者年金事業委託金				13,722,000		13,722,000		13,722,000
全国農業会議所委託金	3,790,000	2,368,000			4,800,000	14,274,000		14,274,000
農の雇用事業委託金						3,316,000		3,316,000
雇用就農者支援事業委託金	3,790,000					3,790,000		3,790,000
雇用就農資金委託金		2,368,000				2,368,000		2,368,000
情報提供推進事業委託金					4,800,000	4,800,000		4,800,000
長野県委託金			1,144,881			1,144,881		1,144,881
農業経営者サポート事業委託金			1,144,881			1,144,881		1,144,881
(3) 受取会費	0	0	0	0	0	6,779,739	11,637,261	18,417,000
普通会費						6,779,739	11,637,261	18,417,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	0	46,041	46,041
受取利息						0	241	241
雑収益						0	45,800	45,800
経常収益計	3,790,000	2,368,000	1,144,881	13,722,000	4,800,000	115,864,620	11,683,302	127,547,922
2 経常費用								
(1) 事業費	3,790,000	2,368,000	1,144,881	13,722,000	4,800,000	115,864,620	0	115,864,620
役員報酬						3,742,610		3,742,610
給料手当	91,168	56,980		136,150	495,974	49,659,406		49,659,406
事務補助員費	1,830,387	938,127		2,780,920	1,292,767	10,978,736		10,978,736
福利厚生等費	376,487	105,614		507,359	770,826	11,891,528		11,891,528
旅費交通費	243,011	80,953	91,492	367,160	70,989	4,770,267		4,770,267
通信運搬費	73,377	228,911	5,286	347,519	60,894	1,422,749		1,422,749
印刷製本費	36,270	96,952		1,211,623	51,204	6,303,660		6,303,660
図書資料費				202,408	672,650	890,458		890,458
消耗備品費						7,678		7,678
消耗品費	297,640	209,403	8,675	561,450	205,209	2,272,286		2,272,286
会場・会議費		40,450		22,330		1,724,035		1,724,035
広告料				4,169,000	164,265	4,333,265		4,333,265
請謝金	212,960	224,620	901,954	1,375,440	287,470	6,665,624		6,665,624
光熱水料費						0		0
賃借料	223,501	217,106	73,539	285,627	277,774	3,930,430		3,930,430
保険料					92,310	92,310		92,310
諸会費						37,000		37,000
支払負担金	225,994	57,919		163,214	120,183	2,267,997		2,267,997
委託費				933,600		3,408,600		3,408,600
租税公課	174,200	108,600	52,000	623,700	219,100	1,330,700		1,330,700
雑費	5,005	2,365	11,935	34,500	18,385	135,281		135,281
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0	11,412,438	11,412,438
役員報酬						0	58,500	58,500
給料手当						0	1,524,760	1,524,760
福利厚生等費						0	638,094	638,094
退職給付引当金繰入額						0	0	0
旅費交通費						0	903,194	903,194
通信運搬費						0	93,421	93,421
印刷製本費						0	12,430	12,430
図書資料費						0	734,184	734,184
消耗備品費						0	522,628	522,628
消耗品費						0	214,936	214,936
会場・会議費						0	344,327	344,327
広告宣伝費						0	27,260	27,260
請謝金						0	273,680	273,680
光熱水料費						0	409,090	409,090
賃借料						0	1,027,187	1,027,187
保険料						0	92,250	92,250
諸会費						0	2,361,600	2,361,600
支払負担金						0	106,061	106,061
支払助成金						0	1,152,493	1,152,493
修繕費						0	341,000	341,000
租税公課						0	111,236	111,236
交際費						0	96,035	96,035
雑費						0	368,072	368,072
経常費用計	3,790,000	2,368,000	1,144,881	13,722,000	4,800,000	115,864,620	11,412,438	127,277,058
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	270,864	270,864
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	270,864	270,864
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	2,237,147	2,237,147
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	2,508,011	2,508,011
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	2,508,011	2,508,011

3 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,108,558	5,750,207	△ 3,641,649	
未収金	6,398,133	6,612,800	△ 214,667	
流動資産合計	8,506,691	12,363,007	△ 3,856,316	
2. 固定資産				
特定資産				
退職給付引当資産	81,901,040	81,901,040	0	
特定資産合計	81,901,040	81,901,040	0	
固定資産合計	81,901,040	81,901,040	0	
資産合計	90,407,731	94,264,047	△ 3,856,316	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	5,857,661	9,989,014	△ 4,131,353	
預り金	150,759	146,586	4,173	
短期借入金	0	0	0	
流動負債合計	6,008,420	10,135,600	△ 4,127,180	
2. 固定負債				
退職給付引当金	81,891,300	81,891,300	0	
固定負債合計	81,891,300	81,891,300	0	
負債合計	87,899,720	92,026,900	△ 4,127,180	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	2,508,011	2,237,147	270,864	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	(9,740)	(9,740)	0	
正味財産合計	2,508,011	2,237,147	270,864	
負債及び正味財産合計	90,407,731	94,264,047	△ 3,856,316	

4 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	長野県信連 本店 0163708	運転資金等	2,108,558
	未収金	補助金等未収金		6,398,133
流動資産合計				8,506,691
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	長野県信連普通預金・ 定期預金		81,901,040
固定資産合計				81,901,040
資産合計				90,407,731
(流動負債)	未払金	事業運営費未払金		5,857,661
	預り金	所得税 その他		150,759 0
		預り金 計		150,759
流動負債合計				6,008,420
(固定負債)	退職給付引当金	農業会議プロパー職員 の退職給付引当金		81,891,300
固定負債合計				81,891,300
負債合計				87,899,720
正味財産				2,508,011

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,901,040	0	0	81,901,040
合計	81,901,040	0	0	81,901,040

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	81,901,040	-	-	81,901,040
合計	81,901,040	-	-	81,901,040

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農業委員会ネットワーク 機構費補助金	長野県	0	64,294,000	64,294,000	0	
地域営農基盤強化総合 対策事業補助金 (広域的農地利用調整活動支援事業)	〃	0	15,650,000	15,650,000	0	
合計		0	79,944,000	79,944,000	0	

6 附属明細書

1 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	81,901,040	0	0	81,901,040
	特定資産計	81,901,040	0	0	81,901,040

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	81,891,300	0	0	0	81,891,300